第736号
受付
-5.11.13
…市議会

**JIAM 全国市町村・議員等研修**　令和5年10月10～12日　日比野　走

**議会の役割**　　牛山久仁

地方分権改革

　1機関委任事務廃止と新たな事務区分（自治事務・法廷受託事務）

　2国の関与を見直し国地方係争事務処理委員会の設置

　3地方事務官の廃止、必置規制の見直し

地方自治法1条の2 1項

　地方公共団体は住民の福祉を図ることを基本として地域行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。→自治体の義務付け枠付けの見直し必要。

　270万にの公務員の自主性が求められる。

VUCA時代　変動性、不確実性、複雑性曖昧性の頭文字

　volatility uncertainty complexity ambiguity

二元代表性　アメリカとの違い　首長が議案提出権、再議請求権を有している。議員内閣制の諸制度導入、　長の不信任決議→議会解散等

**監視型議会に特化**

　自治体行政の透明性と説明責任の向上追求

全ての議会、会議録公開

広報の充実　予算決算委員会の設置

　立法機関としての議会の政策立案能力こそ、地方分権時代に必要。

議会による政策立案の意義

　各地における自治体議会改革の実践

　議会審議の充実と政策能力の強化

議会自らのあり方を具体的に住民に示す必要がある

市町村は政策のトップランナー

自治体だからこそ地域の事情に即した議会のあり方を住民の合意形成を示すことが出来る。

**地域の未来予測に基づく政策立案　倉阪秀史**

政府は大題的に新エネルギーの導入を発表としていたが、電気自動車などの給電地など、新エネルギーに対応したインフラ整備がまだ整っていない。

**人口減少**
2040 年から逆算して、地域行政体制のあり方に関する答申
脱炭素投資は、域外への流出していた富が留まる。地域内に事業が生まれ、雇用が生まれる。再現可能エネルギーを域外に販売できる。
都会でカーボンニュートラルを取り組むのは非現実的。

千葉県市原市 2015 年～中高生らに未来市長となってもらい、政策提言を研究者がとりまとめ作成する。
東北大学での、生徒への講義前では道路などのインフラへの課題ばかりだったものが、行政問題の講義後には高齢者や子育て支援への福祉政策への提言が激増した。
**未来カルテ**
本作の実施によって講義を受けた子供達も身の回りの利便性から、公共的な政策提言が出来るようになった。

岩倉市の近隣では北名古屋市が 2020 2.15 実施している。

本講座でも未来カルテを実施し、様々な議員の意見交換できるばとなった。

## 2 寝屋川市長

寝屋川市は令和 5 年 4 月時点で人口 228.381 人。面積も約 24 ㎢と人口密度が高く、企業誘致の見込みづらいまちであった。

**転入転出には、自治体の責任**
治安等のイメージが良く無く、街並みも古くて道路も狭いので、住みやすさでは他の自治体と差別化が図れない。その為、別のステージで勝負することで市町の活性を促すことに。住環境より、子育て環境を重点的に向上させる。（いじめ無く、高い水準の教育）。
就任当時、いじめ対策→教育上のエラーがいじめの根本的な原因？

教育的な人間関係の再構築(教育的アプローチ)
90%以上解消出来るが、一年以上かかる。

**内科的処置**
行政的アプローチ
　人権問題として、いじめの即刻停止目指すもので、内容によってはクラス替えなどの勧告も促す。　150件いじめが上がるが、1月以内に停止
外科法的アプローチ
　裁判費用市が負担　教育委員会を訴えた場合にもそれが適用されれる。
家庭内での過ごした時間が学力に関係？（会話内の論理的思考の形成に相関あり？）秋田県と大阪府の比較　学校教育にディベート設立　寝屋川市は府内1位

若い子育て世代に合わせた公共施設を（公園及び学校）担税力のある若い世代にターゲットを絞ってマーケティングを進めることで、生活スタイルを求める。→小中一貫校を設計監修（発注倍率高い）→撤退したスーパーや銀行が4年ほどで戻る

行政は投資しているという感覚を！

寝屋川市駅オワコンと言われてきたが老朽化した図書館を駅前に移す。90億での再建設、40億での部分補修案を破棄して新築7億円で本を大好きな人に特化させる。利用率倍になる。

マーケティング→リサーチではない。関西学院とリンクしてマーケティングのリーディングを2年ほど入れて、課長にしていく。

無償化は経営側としてはよろしく無い。付加価値がつけられないから。
ノウハウを職員に分化として残している。（反対ありきの大学学習も）

駅前の公共施設が半永久的な、訪問者に対する広報システムにすると、
市民内の誇りとなっていく。

## 地方行政の現状　金崎健太郎

大前提として、減っていくという事と人口構成の変化は別だと考える。
行政や国民はともに、人口構成の変化に伴う社会の変化が鈍い。→介護保険、年金等に対する仕組みがそのまま。戦後で作ってきた制度をそのまま活用しているだけに過ぎず、政府は先手先手で制度を作ることが出来ない。
出生率は2060、2070年どころかそれ以降を見据えていかなければならない問題。
騎馬戦世代から、肩車世代、おんぶ世代となって残り何も無し。
東京のみが、人口が増える。人口減少だとしても社会機能を求められて、増えていく。これは北海道内でも同様で、他市町は人口が減っても札幌は増える。

自然増減→人の生死による人口増減　　　社会増減→引っ越し等などによる人口増減

コロナの時、20道府県が社会増加したものの、地方創生は社会増減の取り合いレベルに過ぎず、人口問題の直接的な解決へのアプローチにはなりえない。
　明石市は子育て支援で有名であるが、神戸市の過疎化したニュータウンからの社会増加の部分が大きい。→地域間格差が大きくなる時代にきた。地域課題も大きく浮き彫りに。人口減少社会では自治体同士で、学校の統肺配合など課題を共有出来ていた部分的が出来にくくなって行く。

平成の地方行政
　国と地方行政の関係を上下、服従から、対等協力へ
国の事務権限や財源を移したり、国から地方への関与を廃止縮小

小泉時、三位一体‥税金、補助金、交付金→権限は渡しても、お金は国が握っていたため、実態変わらず。税金は自治体毎でまばらな。
最終的にに、交付税まで下げてしまったので悪夢に。

地方公共団体
1中央政府　国が果たすべき役割を重点的効果的に実施
2自主性、自立性
3中央政府と地方公共の関係　対等、公正透明なルール　細部の行政統一を縮小
分権
財源移譲　国の関与縮小　義務付け枠付きの廃止

**コロナ後の自治体課題**
行政能力
議会制度改革
円滑でない国との連携
過剰な同調（図書館の開け閉めや学校閉鎖など）
国への追従忖度
　相互参照という悪癖

指摘
協調と連携を欠く
実現力の無い行政施作
スピードと分かりやすさの欠く手続き

所感
個人的には寝屋川市長のお話にとても感銘を受けた。寝屋川市と岩倉市が面積や人口構成などがとても似通っている為、市長がどのような財政を敷くことで寝屋川市を厚生させていったのか、改めて個別にお話しを伺いたいと思ったほどである。倉阪秀則先生のなされた未来カルテで、他市町の議員の方々とお話する機会があり、その中で政策というのはターゲットを絞って敷いたのなら、教育や医療、住宅など様々な分野を巻きこんで自治体の活性化に務めていくものだと認識することが出来た。また金崎健太郎先生の中のお話で平成時代に入っていく段階で国から地方への関与を縮小し、地方自治体と政府の対等化を図っていったものの、補助金や交付金などの権限はお上に残ったままなので、政府の目指したコンセプトに合っていない現状であることも学んだ。